⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第４項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．ＰＣＢ廃棄物の処理費用に係る引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

なお、上記金額は運営費交付金により措置されると見込まれる額を控除しています。

６．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しています。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センターの医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償による貸借取引の機会費用の算定方法

該当ありません。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（第333回）の平成26年３月31日末利回りを参考に0.640％で計算しています。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ．貸借対照表に係る注記事項

１．当期の運営費交付金で財源措置されない引当外賞与見積額　125,974,378円

２．運営費交付金で財源措置されている退職一時金の見積額　1,612,280,955円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,670,156,820円
定期預金	△10,000,000円
差引資金期末残高	2,660,156,820円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

建物	81,518,443円	構築物	5,027,684円
建物附属設備	74,041,806円	図書	734,644円
工具器具備品	19,969,504円		

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

引当外退職給付増加見積額のうち△1,033,225円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

用途	大動物特殊疾病飼育施設	Ｘ線自動車車庫	大動物診療台	財務会計システム
種類	建物	建物	工具器具備品	ソフトウェア
場所	北海道帯広市	北海道帯広市	北海道帯広市	北海道帯広市
帳簿価額	1,417,977円	816,635円	7,771,928円	3,163,989円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定	使用しないという決定	使用しないという決定	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	―	―	―	360,821円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	1,417,971円	816,624円	7,771,927円	2,803,168円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	（注１）	（注１）	（注３）	（注４）
算定方法の概要	（注２）	（注２）	（注２）	（注５）

（注１）　取り壊しによるものであり、売却を想定していないため。

（注２）　合理的な算出が困難であるため備忘価額とした。

（注３）　移設コストおよび衛生管理の面から売却を想定できないため。

（注４）　新規更新によるものであり、売却を想定していないため。

（注５）　合理的な算出が困難であるため０円とした。